

論文の和文要旨

論文題目	<p><b>Effective Factors on the Nation-Building Process in a Post-2003 Iraq: A Study of Counterinsurgency and Security Sector Reform</b></p> <p>2003年以降のイラクにおける国家建設プロセスに影響を与える要因： COINと治安部門改革の研究</p>
氏名	<p>Rahman Loan Muhsin Al-Jothery</p> <p>アルジェセリー ラハマン ロアン ムフシン</p>
<p>イラクへの侵攻を正当化するために偽りの口実を作り上げたのであるが、このイラクへの侵攻によって中東の民主主義を促進させるというブッシュ大統領の試みは無駄に終わったばかりか、この地域の力関係の不均衡やテロ集団の成長や非国家的行為者の台頭を許す引き金となってしまった。この侵攻は確かに、軍事面では顕著な成功を収めたものの、紛争管理が全体的に進まず、混乱を極めた。そして、イラクの治安組織を解体するという連合国暫定当局（CPA）の判断は壊滅的な結果を招いた。米国は、サダム・フセイン政権後のイラクの再建と安定化に向けた準備を整えていなかった。ポール・ブレマーは後に、「イラクにおける最大の問題は、我々がイラク国民に適切な安全保障（治安）を提供しなかったことでした」と述懐し、この事実を認めている。抵抗運動の高まりを受けて、CPAは直ちに、侵略から2年間はイラク国民を自国の統治機構に含めないとした侵攻前の計画を、2004年6月には主権をイラクに返還するとの方針に転換した。2003年以降、米国の占領に対する抵抗運動に従事した武装組織を構成していたのは、元イラク軍将校や解散したバアス党员であった。彼らは職や社会的な地位を失ったことに憤慨していた。イラクに駐留する米軍の間では、「戦場」をいかに早く統制するかという考え方が支配的であった。彼らにとり、武器と技術的な優位性こそが前進するための手段だったのである。米国の死傷者の数が増えるにつれ、戦況は大きく変化し、米軍の将校や兵士は、イラク国民に新た</p>	

に選ばれた政府とその政策を支持するようにはたらきかけ、彼らの思いや心をつかもうと試みた。

2003年以降におけるイラク国内の状況は、イラクにおける国家再建のプロセスに影響をもたらす2つの大きな国際的要因の出現により特徴付けられる。すなわち、直接的な占領により強いられる要因、ならびにイラクとの地政学的条件により強いられる要因である。1900年以降、米軍が行った軍事介入の数は200回を超えるが、そのうち16回は、国家を築くための軍事介入であったと考えられる。さらに、それらの軍事介入の成功率であるが、成功に至ったのはこれら16回のうちわずか4回である。イラクへの軍事介入は、成功例の1つとしては数えられていないようである。

イラクはその地理的な条件と石油資源の豊富さを理由に、中東地域では重要な地位を占めており、国際経済においても大きな影響力を持っている。数十年もの間、イラクは独裁政権とテロにより、政情不安を抱えてきた。米国による対イラク政策は、非常に大胆な介入主義と危険を伴う撤退の間で揺れ動いた。イスラエルの安全保障は、米国の対中東政策の最も大きな支柱の1つである。イスラエルは、イラク戦争がこれまでのところイランに利する形になっていると主張し、この戦争が継続的にもたらす影響について憂慮している。米国は、イラクがイランやイランを代理する勢力によって支配されないように努めていると力説している。米国は、イラクとの関係を発展させる上で最も複雑な障害となっているものの一つとして、イラク国内の意思決定者と政策へのイランの影響力を考えている。米国の主導のもと行われたイラク侵攻で当惑したのはイランの指導部であった。なぜなら、イランの指導部はサダム・フセインとは不仲ではあったものの、この地域がアメリカの主導で再編されることに等しく疑念を抱いていたからである。イスラム国（ISIS）との戦いが展開される中、イランと米国は協力者であると同時に、ライバルでもある。

国内で発生する暴力的な紛争は通常、長期間にわたって国家の脆弱性、社会的結束の弱体化、および国家制度の崩壊、もしくは適応をもたらす。武器を使った暴力やテロの問題、それらがイラクの安全保障（治安）と政治的安定性に及ぼす影響と結果は、政治や安全保障（治安）上の要因、外的および内的な要因が重なり合うことで複雑化してしまう。しかし、イラクの場合、国家の構造的な不均衡が支配的な要因となっているのである。17年以上にわたり、テロとの闘いという課題、対反乱作戦の原則の遂行、ならびに安全保障（治安）の問題全体へいかに取り組みかは、政府と国民の両者を悩ませ続けた難問で、2014年には国家の存亡に関わるほどの脅威をもたらし、復興を効果的に行うことを妨げるほど危険な水準にまで達した。

戦後のイラク社会は、社会の仕組みそのものが崩壊してしまったことによる悲惨さを経験している。すなわち、国家レベルでも個人レベルでも安全が保障されておらず、

国家が正当な力の行使を独占することができない状態となっている。こうした状況をもたらした理由の一つとして、さまざまなアイデンティティと利害に基づいて形成される非国家的行為者の武装化が挙げられる。非国家的行為者の勢力が大きくなればなるほど、イラクの中央政府は弱体化しているのである。

2003年のイラク戦争がもたらした累積的な影響は、特に安全保障（治安）の面であれば、非国家的行為者の台頭や地域的および国際的な力の干渉を招き、それにより国は武器を独占することができなくなり、武装した民兵の数が増えるようになった。その結果、政治、経済、安全保障（治安）の状況が複雑なものになった。悪化の一途をたどるこうした状況を是正するため、結果的に治安部門の改革（SSR）と武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）を進めることが、イラク国内の治安に関わる困難な状況を克服する上で最も重要な要因となっている。

安全保障（治安）、憲法、ならびに社会に関わる障害を含む米国の占領がもたらした影響、ならびに後のイラクの内政への地域的および国際的な干渉がもたらした壊滅的な影響の結果としてイラクの再建への支障について説明することで、2003年から2020年にかけてのイラクの再建の状況が明確となる。この調査は、イラクで起きる暴動を封じ込めるための対反乱作戦の原則の潜在的な弱点について検証し、多面的なテロと暴動の増加の要因と、安全保障（治安）と最終的には国家としての脆弱性にそれがもたらす影響について考察することも目的としている。

この調査では、健全に、平和的に、かつ持続可能な方法による国の再建に深刻な影響を与えた2003年以降のイラクにおける政治、安全保障（治安）、および社会構造的な要因について解明する。また、2003年以降における安全保障（治安）上の難問に対応しようとする試みのいくつか、そうした試みの失敗の原因と成功の見通しについても考察する。この調査では安全保障（治安）上の要因に重きを置いたため、経済的な要因については詳細には触れていない。

この調査では、2003年以降にイラクで起きた出来事、ならびにそれらに伴う反乱に対処するための計画、アプローチ、および原則を時系列に扱っている。また、イラクからの撤退を加速するための交渉プロセスについて論じ、日米地位協定（SOFA）をはじめとする米軍の受入国と米国が交わした数多くの協定とイラクと米国の間で交わされた地位協定を比較して考察している。武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）の実務家たちの中には、特に主権の回復に目を向けてイラクと米国の間で交わされた地位協定（SOFA）、ならびに成功裏に進んだ交渉プロセスも称賛している者たちがい

る。米国が交わした 100 を超える SOFA の多くが二国間の協定であるため、イラクと米国の SOFA は主権の回復の観点から見れば最高の協定といえる。一方、日米地位協定は平時の SOFA であるにもかかわらず、主権については全く言及されていない。日本は、米軍を日本国内に駐留させておくのにかかる費用の最大 75%を負担しているが、他国と比較して分担の割合が突出している。

米国とイラクが交わした地位協定 (SOFA) で、イラクの領土、領空、領海に対する同国の主権回復について取り決めが成されているにもかかわらず、米国は 2020 年はじめに、SOFA において定められている一線を超え、ソレイマーニー司令官とイラクのヒズボラの最高指導者を殺害した。この米国の行動はイラクに対する重要なメッセージであった。すなわち、米国はたとえ独立国の主権を犠牲にしても、紛争を解決するために今後も「衝撃と畏怖」という手法に訴えかける意思があることを伝えたのである。潜在的な同盟国としての米国に対するイラク国民の信頼の欠如は決定的なものとなった。これにより、イラク国民議会は、イラク国内に駐留する米軍に対して措置を講じるよう政府に求める決定を下した。しかし、この決定は今も、政府と国民議会の間で論争の的になっている。米国は、イラク国内でソレイマーニーを暗殺することで、ほぼすべての地域 (イラク、シリア、イエメン、レバノン) において存在感を強めるイランを無力化し、封じ込めることを狙っていたのである。

イラクは、米国がその領土内に数多くの部隊を駐留させているという事実を見れば、米国にとって優先度の高い国である可能性が高い。このことは、最終的には、イランとの紛争が間接的に継続すること、ならびにイラクの国土に米軍が駐留していることに対する議論がイラク国民の間で今後も繰り広げられることを指し示している。駐留する米軍は、イラクの部隊に助言を提供し、情報資料、航空支援、および後方支援をもたらしてイラクの部隊を訓練することに力を入れている。このことは、イラクの領土内に大規模な部隊を駐留させないという米国の方針と一致する。米国は、イラクがイランのパートナーとなるのではなく、米国の安全保障上のパートナーとなることを望んでいるのである。

この調査ではまた、対反乱作戦 (COIN) の原則をはじめとする米軍がイラクとアフガニスタンで応用した数多くのアプローチと原則における比較研究法、ならびにこれらの領域における成功と失敗の理由についても考察している。